

野町、馬路村、若西村、本山町の計9市町村が安否法制の廃案も中止を求める意見書を可決し、南国市と土佐町の2市町では慎重な審議を求める意見書が可決された。

一方、土佐清水市、香美市、高知市、四万十市、安芸市、須崎市、いの町、奈半利町の8市町でも同様の意見書案が提出され、賛否が拮抗した議会が多かったものの否決されました。

県議会では、坂本議員が「『安否法制関連2法案』の撤回を求める意見書(案)」の提案説明を行ったが、議長を除く36人のうち、賛成は県民の会と共産党の計11人にとどまり、少数否決されました。

2月定例会報告

4月県議選の関係で遅くなり、申し訳ありませんが、2月定例会の報告をさせて頂きます。

遅ればせながら

地震対策の加速化・子どもの貧困対策の拡充を

2月23日から始まった定例会は、7年連続の増加となる4584億円の当初予算案の審議が中心で、尾崎知事は「人口減少による負の連鎖の克服」への決意をあらためて示しました。

坂本議員は3月3日に代表質問に登壇、とりわけ、社会問題化している厳しい環境にある子どもたちへの支援策を強化することで、子どもと貧困の連鎖を断つ施策が、どれだけの子どもたちにまで届くのか、執行部の姿勢を質してきました。

以下、質問と知事をはじめとした執行部答弁の抜粋要旨です。

地方創生など知事の政治姿勢は

【坂本】安倍政権が進める地方創生は、それを名を借りた自治体間競争(負けた自治体は切り捨て)に巻き込まれることを懸念するが、どうか。

【知事】健全な意味での自治体の創意工夫の競い合いが行われることで、地方の活性化にもつながるのではないかと。

【坂本】県版総合戦略はあるべき自治の姿など、県民参加の下にじっくり策定すべき。

【知事】26年度内の総合戦略の暫定

版、27年度の確定版のとりまとめなど、広く県民のご意見をお聴きしたい。

【坂本】女性の活躍の場の拡大について、次世代育成支援企業認証制度の普及や認証の促進を図るためにその優位性を可視化することも重要ではないか。

【商工労働部長】男女ともに働きやすく、子育てしやすい職場環境づくりに取り組む企業を、「次世代育成支援企業」として認証し、現在118社となっている。労使ともメリットになるとの声もあり、引き続き拡大に取り組んでいく。

【坂本】次期次世代育成支援行動計画では、結婚前後及び出産前後の継続就業率割合を指標として盛り込むべきではないか。

【地域福祉部長】働く女性の割合が全国1位の本県では、結婚や妊娠・出産が難職につながるのではない就業環境の整備が重要。「次世代育成支援認証企業」の増加など成果指標に掲げる方向で検討している。

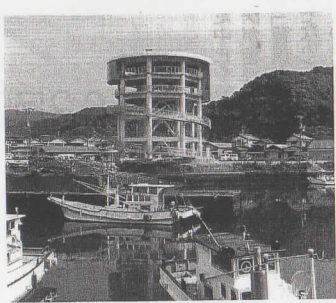
地震対策の加速化を

【坂本】木造住宅の耐震化について、高齢者・低所得者は工事費用が負担で躊躇している面があり、補助制度の改善、支援策を講じることで。

【土木部長】木造住宅の耐震改修へは、市町村と協力して最大92万5千円

の補助を行っているが、従来と比べ、7割〜8割の費用で済む低コスト工法の普及とともに、市町村から事業者へ直接補助金を支払う仕組みの導入を検討。

【坂本】新たに避難空間の整備が必要となる場合、それらに対する支援は2015年度以降も継続すべきと考えらるがどうか。



中土佐町に建設された津波避難タワー

公契約条例の制定を

【坂本】建設労働者の賃金実態の把握と検証について聞へ。

において取りまとめ、時期を逃すことなくお示ししていきたい。

【坂本】本県の南海トラフ地震対策推進アドバイザーで、関西大学の河田恵昭教授らがおこなった南海トラフ巨大地震の津波被害の想定結果による「長期広域停電がもたらす影響」を想定した対策は考えられているのか。

【林業振興・環境部長】四国電力においては、ご指摘の事態に備えて燃料の給油手段を複数準備するなどの措置を講じ、安全確保に努めているものと認識。今後も勉強会ですっかり確認して頂く。

【坂本】原発の再稼働はあってはならないし、再生可能エネルギー発電社会が実現するまでの間の代替エネルギーとして、ガスコンバインドサイクル発電をシフトすることを四国電力に求めるべきだと考えるがどうか。

【林業振興・環境部長】ご指摘のガスコンバインドサイクル発電は効率が高く、環境負荷も少ない。国の新しい基本計画ではこの方式などの天然ガスの高度利用を進めるとの政策の方向性が示されている。一方、国においてエネルギーのベストミックスを早急に示す必要がある。

県産材利用促進にむけた行動計画について

【坂本】向こう5年間の新たな県産材利用促進に向けた行動計画が策定されたが、これまでの取り組みの評価と、新たな計画に込めた決意について聞へ。

【林業振興・環境部長】県有施設の木造化はおぼろげな目標を達成。一方、木質化は必ずしも27年度成果は上がっていないと考える。十分な効果は特になく、木質化に重点を置き取り組んでいく。

【坂本】本県がCLT工法の先進県になることを新たな行動計画に込めた意気込みを聞へ。

【林業振興・環境部長】CLTの活用方法などの情報発信や県や市町村施設への導入の可能性について検討し、平成27年度はCLTの推進を重点的に取り組むこととしている。

【坂本】今後のCLT工法の発展と生産量の増加などで、公共施設の木造化に及ぼす影響はどうか。また、今後の利用予定を聞へ。

【林業振興・環境部長】CLT工法は強度や耐火に関する国の基準が整備されてなく、普及には多くの課題がある。しかし、普及が進むと中層建築物の木造化、木材の使用法の自由度が増し、飛躍的に公共施設の木造化が進むものと考えている。公共施設へのCLTの利用は真農業担い手育成センター研修用宿泊施設、高知県自治会館新庁舎でCLTを利用するに聞へ。

【土木部長】アンケート調査に回答した433社のうち48%の会社が賃上げを行っている。しかし、厳しい実態が残っていると認識している。

【坂本】他自治体の公契約条例について、情報収集など行ったのか。また、現在の到達点は。

【会計管理者】条例を制定している川崎市や奈良県には直接出向いて情報収集してきた。現在、全国で労働報酬下限額を定めた公契約条例を定めているのは、高知市を含む12の市と区。県では長野県、奈良県いずれも理念型の条例となっている。労働報酬下限額を設定した自治体では、効果ありの声や検証は未実施の声もあった。

【坂本】高知市が労働報酬下限額を定め、事業者に適正な支払いを義務付けているが、どう受け止めるか。県においても公契約条例の制定を判断できるか。

【知事】労働条件の最低基準は国における共通ルールで義務付けることが基本。公契約条例で義務付けることはなじまない。引き続き全国の動向や高知市の条例の運用状況を注視していく。

伊方原発

【坂本】伊方原発で事故が起きれば、高知県民も多大な被害を被ることになるので、本県も愛媛県並みの協定締結



伊方原発から1000m圏内は本県の西部がすっぽり入る